

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	23	施策名	工業の振興	
小施策コード	23-2	小施策名	産学官金連携と新事業育成の支援	
小施策 主管課等コード	136500	小施策 主管課等名	立地創業支援室	
評価責任者名	北田 雅浩		内線番号	3770
評価シート作成者名	吉田 金一		内線番号	3771

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	産業の活力を高めるため、意欲ある企業のオンリーワン技術や新製品の開発のほか、産学官連携を一層推進して、大学などとの共同研究に対する支援が必要であり、さらに、地場 I T 企業が成長するために、人材育成などに対して支援する必要がある。
取組の方向性	企業の新技術・新商品開発への需要と大学、公的研究機関の知的・技術的研究成果や他企業の技術を結びつけるなど、産学官金の連携を強化し、新たな産業や商品の創出を促進するとともに、地場 I T 企業の人材育成を支援するため、インキュベーション施設を管理運営する。
対象 (誰(何)を対象として行うのか)	高等教育機関、研究機関、産業従事者、行政
意図 (対象をどのようにしたいのか)	研究機関のシーズが活かされ、新しい技術、商品、事業を創出する。

Step 2 成果指標の推移

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていくことを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25 年度 実績 (現状値)	27 年度 実績	31 年度 目標値	36 年度 目標値
A 共同研究により製品化された新技術等累計件数 (↑)	件	8	10	15	30
B ()					
C ()					

Step 3 市民ニーズの把握

当市及び周辺に立地する高等教育機関、公的試験機関及び企業との連携を図り、当市の産業の活性化の推進が求められている。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	市は、19年度に岩手大学構内に産学官連携研究センターを開設し、共同研究や新規創業の場を提供するほか、岩手大学等との共催により各種セミナー等を実施し、市内企業等の産学官連携活動の啓発に努める。	30
	国・県・ 他自治体	岩手県企業立地推進課及び同東京事務所は、市とともに、市産学官連携研究センター等で共同研究を行う企業の誘致活動を行う。	30
	市民・ NPO		
	企業・ その他	岩手大学は、産学官連携研究センターの管理運営を受託し、入居企業の支援に努めたほか、市との共催セミナーや独自の各種イベントにおいて技術シーズの紹介を含めた支援体制について企業にアピールする。 企業は、大学の技術シーズを活用した製品・技術の実用化に努める。	40

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

企業の新技术・新商品開発への需要と大学、公的研究機関の知的・技術的研究成果や他企業の技術を結び付けるなど、産学官金の連携をより一層強化することにより、新たな産業や商品の創出が促進されるため。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

産学官連携による地域産業の活性化が図られた。

(2) 成果をあげた要因

産学官連携に関する各種セミナー等に参加し、地域企業の動きや、関係機構との情報交換等を行ったため。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

平成 27 年 5 月に認定された「創業支援事業計画」に基づき、産+学+官+金+民による新

事業育成を図っていく。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

インキュベーション施設を卒業後の、市内での立地企業が少ない。

(2) 現状の問題点が生じている原因

研究終了後に、市内に創業する場がない。(地元に戻ってしまう。)

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

市内に創業する場の創出、もしくは創業しやすい環境づくりを進める。

3 改革改善案(上記1(3)及び2(3)で設定した課題に対する具体の取組)

- ・ 産+学+官+金+民による新事業育成については、定期的な企業訪問による意向の確認を実施する。
- ・ 市内に創業する場の創出、創業しやすい環境づくりについては、その初期段階として、インキュベーションマネージャーから状況の聞き取り等を通じ、市内で創業できない原因について詳細に分析し、その結果を踏まえ、共同研究員などによる企業への適切なフォローアップにつなげる。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

該当事業なし。

2 1で記載した事業についてその理由

3 1で記載した事業の今後の方向性(案)(縮小・廃止・統廃合等)